

那覇市中期財政計画

(財政見通しと今後の対策)

平成 28 年度～平成 32 年度

平成 28 年 3 月

企画財務部 企画調整課



目 次

	頁
はじめに	1
1 中期財政見通しの基本条件	2
(1) 期間	
(2) 対象範囲	
(3) 前提条件	
2 那覇市中期財政見通し（一般会計ベース）	4
3 中期財政見通しから見えてくる本市の財政運営の課題	5
(1) 国民健康保険事業累積赤字への対応	
(2) 扶助費の増大	
(3) 学校老朽校舎改築等への対応	
(4) 施設建設への対応	
(5) 公債費（臨時財政対策債）への依存	
(6) 再任用制度による人件費の増	
4 持続可能な財政運営に向けた取り組み	6
(1) 歳入確保の取り組み	
(2) 歳出削減の取り組み	
(3) 市有施設総量（総床面積）の縮減	
(4) 基金の有効活用	
5 中期財政見通しに取り入れた主な事業	9
6 中期財政見通しに反映していない主な事業	12

はじめに

本市は、「人がまちをつくり、社会をつくり、世界をつくる」という理念のもと、「ひと つなぐ まち」というキャッチフレーズを掲げ、協働によるまちづくりを積極的に推進しております。

我が国の総人口は、2008 年をピークとして減少局面に入りました。本市の将来推計人口においても、2015 年から 2020 年にかけて人口のピークを迎え、その後減少に転じることが予測されています。

そこで本市では、人口減少を克服し、少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的に「那覇市版総合戦略」を平成 28 年 3 月に策定し、『将来にわたって人口 30 万人を維持し、みんなの笑顔が輝く「なは」』を長期目標として掲げたところです。

本市の財政は、扶助費の急速な増大が見込まれているほか、老朽化した学校や公共施設の更新が今後も予定されるなど、財政需要は旺盛であります。

さらに、制度的な問題により、ここ数年で急激に悪化した国保累積赤字への対応も全力で取り組む必要があります。

一方で、歳入においては、市税や交付税等の大幅な増収は見込めず、歳出の増加に対応できない状況となっています。

このように、本市の財政状況は一段と厳しさを増していますが、将来にわたって質の高い行政サービスを提供するとともに、総合戦略に示された施策を着実に推進するために、限られた財源を有効かつ年度間のバランスをとりながら活用していく必要があります。

本中期財政計画は、財政見通しと今後の対策を示すことにより、行財政改革の推進と、持続可能な財政運営の確立に資することを目的として策定いたしました。

今後とも、本市の財政状況について、積極的に情報を公開し、健全な財政運営に取り組んでまいります。

1 中期財政見通しの基本条件

(1) 期間

平成 28 年度を基準年度として、財政見通しの期間を平成 32 年度までの 5 年間としています。

(2) 対象範囲

一般会計を対象としています。

(3) 前提条件

平成 28 年度実施計画及び当初予算を基本として、平成 27 年 12 月末で把握した状況を反映しています。

各歳入歳出の金額は、予算ベースです。財政調整基金への積立額は、毎年度発生する前年度決算剰余金の額を考慮し、10 億円と設定しています。

国民健康保険事業特別会計への政策的繰出金については、国保事業が県に移管される前年の平成 29 年度末までに想定される累積赤字額約 81.2 億円を解消するため、平成 28 年度から平成 29 年度までの 2 年間に各 40 億 6,000 万円を設定しています。

また、沖縄振興特別推進交付金については、上限額を平成 28 年度配分額 43 億 6,600 万円（那覇市新文化芸術発信拠点施設整備事業の建設年度は特別枠 6 億円追加）として算定しています。

そのほか、歳入・歳出の各項目の試算前提条件は別表によります。

(別表)

中期財政見通しにあたって、歳入、歳出の各項目の試算の考え方は、以下のとおりです。

区 分		試算にあたっての考え方
歳 入	市 税	過去の実績などを参考に調定額を想定、収納事務の強化、収納率の向上を図り推計しています。
	繰入金	施設整備基金、市営住宅基金、都市モノレール整備基金、退職手当基金など各目的に沿って繰り入れしています。なお、収支不足については、財政調整基金・減債基金から繰り入れるものとし、歳入には算入せず、基金の推移で取り崩し額として表しています。
	使用料・手数料	実績による推計としています。
	分担金・負担金	保育所運営費保護者負担金(認可)など、実績で推計しています。
	繰越金	平成28年度当初予算編成時の約5億円を設定しています。
	その他	財産収入・寄附金・諸収入など。財産収入には市営住宅の建替えに伴う活用地の売却収入などを想定し、諸収入における貸付金元利収入などについては、平成28年度並としています。
	国・県支出金	実施計画における投資的経費や扶助費の伸び等、歳出と連動して推計しています。
	地方交付税	平成27年度の普通交付税算出状況を参考に、国の地方交付税総額の推移を勘案して推計しています。
	地方譲与税	平成28年度当初予算と同額で推移するものと推計しています。
	各種交付金	実績等を踏まえて推計しています。
	地方債	投資的経費に係る地方債は実施計画に基づいて各事業の充て込み額を積上げています。臨時財政対策債は、平成28年度における前年度からの増減率等を参考に推計しています。
歳 出	人件費	通常人件費については、給与構造改革等の見直しも考慮し、職員1人に係る平均給与をもとに試算しています。退職手当については、毎年の定年退職者数に勧奨退職者数を勘案して推計しています。
	扶助費	平成28年度予算を基に、生活保護費や障害福祉サービス等給付費などについて、過去の実績を踏まえて推計しています。
	公債費	既発行債の元利償還金に、今後発行予定の市債の元利償還金を加算して推計しています。
	物件費	平成28年度予算を基に、実施計画などで把握可能な変動を加味して推計しています。
	維持補修費	平成28年度予算を基に、実施計画などで把握可能な変動を加味して推計しています。
	補助費等	平成28年度予算を基に、実施計画、一部事務組合、公営企業への負担金などの増減を加味して算出しています。
	積立金	公有財産売却による臨時的収入の一部については、方針に基づき施設整備基金へ、市営住宅の建替えによる活用地売却収入は市営住宅基金へ積み立てています。
	繰出金	各特別会計への繰出金について、従来の繰出しルール分を試算して、推計しています。国民健康保険事業特別会計への政策的繰出金については、H28年度からH29年度まで、毎年40.6億円を繰出すものとして推計しています。
	その他	投資及び出資金、貸付金など。実施計画に基づいて試算しています。
	投資的経費	平成28年度実施計画に基づき算出しています。平成31年度以降については、各事業計画を勘案して算出しています。

2 那覇市中期財政見通し(一般会計ベース):H28~H32

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	
歳 入	(1)市税	45,145,675	▲ 299,848	44,845,827	▲ 1,225,597	43,620,230	▲ 1,225,597	43,894,878	274,648	44,198,557	303,679
	(2)繰入金(財調・減価除く)	496,611	734,778	1,231,389	125,949	1,357,338	125,949	350,226	▲ 1,007,112	1,781,597	1,431,371
	(3)使用料・手数料	3,288,731	23,873	3,312,604	23,873	3,324,963	12,359	3,384,787	59,824	3,394,071	9,284
	(4)分担金・負担金	1,414,293	367,105	1,781,398	367,105	1,781,398	0	1,781,398	0	1,781,398	0
	(5)繰越金	500,000	0	500,000	0	500,000	0	500,000	0	500,000	0
	(6)国庫支出金	39,909,331	▲ 712,203	39,197,128	▲ 712,203	40,777,967	1,580,839	41,663,980	886,013	42,023,441	359,461
	(7)県支出金	18,104,556	3,461,333	21,565,889	3,461,333	17,342,043	▲ 4,223,846	16,480,409	▲ 861,634	18,280,341	1,799,932
	(8)地方交付税	12,391,006	638,056	13,029,062	638,056	13,233,031	203,969	13,160,115	▲ 72,916	13,160,115	0
	(9)地方譲与税	694,621	0	694,621	0	694,621	0	694,621	0	694,621	0
	(10)各種交付金	6,632,128	0	6,632,128	0	6,632,128	0	6,632,128	0	6,632,128	0
	(11)地方債	11,502,979	▲ 648,482	10,854,497	▲ 648,482	10,383,197	▲ 471,300	9,896,332	▲ 486,865	9,624,761	▲ 271,571
	(12)その他	2,222,571	54,736	2,277,307	54,736	1,783,671	▲ 493,636	1,834,986	51,315	1,843,334	8,348
計(A)		142,302,502	3,619,348	145,921,850	▲ 4,491,263	141,430,587	▲ 4,491,263	140,273,860	▲ 1,156,727	143,914,364	3,640,504
歳 出	職務的経費	84,157,025	3,147,703	87,304,728	3,147,703	88,353,848	1,049,120	89,558,834	1,204,988	92,546,631	2,987,797
	人件費(通常人件費)	19,128,417	▲ 1,999,951	17,128,466	▲ 1,999,951	17,193,136	64,670	17,222,793	29,657	17,350,932	128,139
	人件費(退職手当)		1,865,497	1,865,497	1,865,497	1,495,449	▲ 370,048	1,363,634	▲ 131,815	1,654,993	291,359
	扶助費	52,407,474	3,413,585	55,821,059	3,413,585	57,292,686	1,471,627	58,858,050	1,565,364	60,533,217	1,675,167
	(うち、生活保護費)	20,112,570	29,695	20,142,265	29,695	20,515,253	372,988	21,518,960	1,003,707	22,582,930	1,063,970
	公債費	12,621,134	▲ 131,428	12,489,706	▲ 131,428	12,372,577	▲ 117,129	12,114,357	▲ 258,220	13,007,489	893,132
	消費的等その他経費	37,970,972	1,382,500	39,353,472	1,382,500	33,705,860	▲ 5,647,612	33,140,410	▲ 565,450	33,067,703	▲ 72,707
	投資的経費(普通等)	23,676,365	1,358,079	25,034,444	1,358,079	22,811,120	▲ 2,223,324	19,490,055	▲ 3,321,065	21,531,684	2,041,629
	計(B)	145,804,362	5,888,282	151,692,644	5,888,282	144,870,828	▲ 6,821,816	142,189,299	▲ 2,681,529	147,146,018	4,956,719
	歳入-歳出(A)-(B)		▲ 3,501,860	▲ 5,770,794	▲ 3,440,241	▲ 3,440,241	▲ 1,915,439	▲ 1,915,439	▲ 3,231,654	▲ 3,231,654	▲ 3,231,654
	財源不足による財政調整・減価基金からの繰入額		3,501,860	5,770,794	3,440,241	3,440,241	1,915,439	1,915,439	3,231,654	3,231,654	3,231,654
	収 支		0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金の推移	財 政 調 整 基 金	1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
	積立										
	取崩し	3,501,860		5,770,794		3,440,241		1,915,439		3,231,654	
	年度末残高	8,454,525		3,683,731		1,243,490		328,051		▲ 1,903,603	
	積立	16,114		16,114		16,114		16,114		16,114	
	取崩し	0		57,819		12,150		42,150		12,150	
	年度末残高	3,727,211		3,685,506		3,689,470		3,663,434		3,667,398	
	積立	307		307		307		307		307	
	取崩し	1		1		1		1		1	
	年度末残高	1,022,461		1,022,767		1,023,073		1,023,379		1,023,685	
	積立	393,706		701,686		601,029		100,811		100,736	
	取崩し	496,610		1,173,569		1,345,187		308,075		1,769,446	
年度末残高	4,687,665		4,215,782		3,471,624		3,264,360		1,595,650		

3 中期財政見通しから見えてくる本市の財政運営の課題

本市の今後5年間の財政見通しによると、毎年度、常に収支不足が生じており、平成29年度に至っては、その額が約58億円にまで膨れ上がるようになります。収支不足については、財政調整基金及び減債基金からの大幅な繰入で補填する必要がありますが、両基金とも平成32年度には完全に枯渇することになります。

この中期財政見通しにおいて、収支を最も強く圧迫しているのは、国民健康保険事業の財政赤字となっています。

本市においては、平成20年度の医療制度改革以降、急激に国保財政は悪化の一途をたどっています。累積赤字を解消し、国保事業が県へ移管されたあとも引き続きその対策に取り組まなければなりません。

また、増大に歯止めがかからない扶助費については、将来にわたり、財政状況を揺るがす大きな懸念事項となっています。

近年では、生活保護費のほか、特に障害福祉サービス等給付費の急速な伸びが顕著になっております。

本市財政運営上の課題をまとめると、以下のとおりとなります。

(1) 国民健康保険事業累積赤字への対応

平成29年度末（国民健康保険事業が県へ移管される前年）で約81億円と見込まれている累積赤字を今後2年間で解消する事が急務となっています。今後さらに、累積赤字に補填するための財源を捻出するとともに、赤字抑制が課題となっています。

(2) 扶助費の増大

生活保護費や障害福祉サービス等給付費（障がい者や障がい児に対する、身体的な介護その他必要なサービスなどの支援）などで扶助費が著しく伸びており、財政状況を圧迫する大きな要因となっています。

(3) 学校老朽校舎改築等への対応

学校校舎改築スケジュールに基づく建設事業の他、公立の学校施設の耐震化を早急に完了させるため、その対応のための財源確保が必要となっています。

(4) 施設建設への対応

新文化芸術発信拠点施設の建設、(仮称) 活き活き人材育成支援施設の建設のほか、老朽化が著しい公共施設の建て替え事業も控えており、普通建設事業費の増大が今後も予想されます。

(5) 公債費(臨時財政対策債)への依存

普通建設事業に対する市債発行は抑制傾向となっています。しかしながら、地方交付税の代替である臨時財政対策債の発行が近年増大しており、公債費及び市債残高の大幅な縮減には繋がっていない状況です。

(6) 再任用制度による人件費の増

年金支給開始年齢の引き上げに伴い、再任用者数の増加が見込まれます。それにより、年々人件費の増大が見込まれています。

4 持続可能な財政運営に向けた取り組み

本見通しで示されたとおり、期間中の収支バランスは大きく崩れ、数年後には本市の財政運営は立ち行かない状況となります。

さらに、扶助費の著しい増加のほか、国民健康保険事業が県に移管したあとの財政負担も不透明であり、厳しい財政状況は、今後長期にわたって続く可能性があります。

将来にわたり持続可能な市政運営を行うことは、自治体として当然のことです。将来に希望が広がる施策を展開していけるよう、全職員が一丸となって、あらゆる手段を講じて健全な財政運営を実現していかなければなりません。

以下、今後の具体的な取り組みを示します。

(1) 歳入確保の取り組み

① 市税収入の拡充、使用料・手数料の適正化

課税客体の的確な把握、効率的な収納事務と滞納整理の強化などによって市税収入の増に努めるほか、受益者負担の適正化による適切な歳入

の確保など、不断の努力で歳入拡充に努めます。

② 公有財産の売却等

遊休施設、土地等については、積極的に売却を行うだけでなく、その他の施設・土地についても、余剰スペース等がある場合には適正価格での民間貸付や使用許可により新たな歳入確保を図ります。

③ 新たな歳入確保

既存歳入事業の見直しによる歳入拡充や時代に即した新規歳入事業の検討など、常に歳入増の方策を模索します。

(2) 歳出削減の取り組み

① 人件費の削減

事務の効率化による職員数の適正化や時間外勤務手当の縮減、臨時・非常勤職員の適正化などにより人件費の削減等を実施します。

② 予算執行段階での歳出抑制

全事業について、予算執行段階での再点検を実施し、効率的な事業運営による事業費削減など、引き続きコスト意識に根ざした歳出削減を継続します。

③ 補助金適正化

任意で拠出している団体補助の見直しを図るとともに、公平性、公益性の観点から、補助金の適正化を図ります。

④ 普通建設事業費等の抑制

建築単価等を見直しを図るほか、事業のあり方について再点検し、事業の必要性に応じて削減・中止・先送りなどの判断をします。

⑤ 扶助費への対応

右肩上がりで増大する扶助費、特に生活保護費については、未就労者に対する就労支援や不正受給者に対する厳格な対応、レセプト点検によ

る医療費削減、更に他法他施策の活用を徹底し、扶助費の抑制を図ります。

⑥ 市債発行の抑制

老朽化した公共施設の建て替えについては計画的に実施する必要があります。しかしながら、建て替えに伴い生ずる市債の元利償還金（公債費）は、将来の財政運営上大きな負担となることから、普通建設事業費の縮減により、市債発行の抑制に努めます。

また、臨時財政対策債の発行についても、今後の財政負担を見据え、抑制に努めます。

市債償還にあたっては、金融市場の動向を注視し、金利の見直しや借換など、より財政効果の大きい手法を用います。

⑦ 国民健康保険事業の収支改善

収納率向上、事業及び推進員体制の見直し、健康づくり事業による医療費抑制などで単年度収支の改善を図り、国保累積赤字への影響を最小限に抑えます。

さらに、前期高齢者財政調整制度の矛盾を追及し、引き続き国に確実な財政支援措置を求めています。

（３）市有施設総量（総床面積）の縮減

平成27年3月に策定した「那覇市ファシリティマネジメント推進方針」に基づき、学校施設などの市有施設について、複合化等による効率的な運用により施設総量（総床面積）の縮減を図り、コスト削減を進めます。

（４）基金の有効活用

施設整備事業の財源として積み立てている「那覇市施設整備基金」の活用のほか、人件費の増に備えた退職手当基金の活用、遊休化している基金の清算等、既存基金を有効に活用します。

5 中期財政見通しに取り入れた主な事業

期間中5年間の総事業費概算が1億円以上のもので、平成28年度実施計画(H28～H30)において査定された事業は以下のとおりです。

主な事業(普通建設事業を除く)

(単位:千円)

番号	事業名	事業実施期間	見通し期間中の総事業費概算
1	国保特会累積赤字解消のための政策的繰出	H29年度まで	8,120,000
2	津波避難ビル維持管理業務	期間中継続	131,292
3	社会保障・税に関する番号制度対応事業	期間中継続	132,041
4	セキュリティシステム再構築事業	H29年度から	136,062
5	インターネット系ネットワーク分離事業	期間中継続	439,198
6	保安灯設置等事業補助金	期間中継続	145,660
7	窓口業務外部委託事業	期間中継続	555,535
8	個人番号カード交付事業	期間中継続	192,247
9	パレット市民劇場等管理運営事業	期間中継続	361,219
10	文化芸術ふれあい事業	期間中継続	113,708
11	那覇市連絡事務委託及び受託自治会補助事業	期間中継続	338,336
12	那覇市青年就農給付金事業	期間中継続	161,250
13	小口資金融資事業	期間中継続	144,795
14	頑張るマチグワー支援事業	期間中継続	150,000
15	マチグワーのにぎわい事業	期間中継続	175,235
16	観光協会運営補助金	期間中継続	130,000
17	プロ野球キャンプ等支援事業	期間中継続	223,745
18	観光まちづくり整備補助金	期間中継続	141,690
19	観光案内所運営補助金	期間中継続	150,000
20	外国人観光客受入整備事業	期間中継続	135,000
21	那覇市・南風原町環境施設組合負担金	期間中継続	8,448,708
22	那覇市社会福祉協議会補助金	期間中継続	190,870
23	那覇市民生委員児童委員連合会補助金	期間中継続	143,650
24	安心生活創造推進事業	期間中継続	138,142
25	発達障がい者サポート事業	期間中継続	106,716
26	生活困窮者自立相談支援事業	期間中継続	320,435
27	児童自立支援事業	期間中継続	147,125
28	被保護者就労支援事業	期間中継続	135,595
29	子供の貧困対策支援事業	期間中継続	733,465
30	生活習慣病重症化予防事業	期間中継続	120,375
31	不妊に悩む方への特定治療支援事業	期間中継続	254,151
32	児童クラブ運営補助金	期間中継続	3,201,926
33	児童クラブ賃借料補助金	期間中継続	175,900
34	特別支援教育充実事業	期間中継続	293,141
35	預かり保育推進事業	期間中継続	330,577
36	子育て支援推進事業	期間中継続	228,481
37	預かり保育推進事業(ソフト交付金)	期間中継続	300,984
38	一時預かり事業(幼稚園型)	期間中継続	519,428
39	認定こども園給食提供事業	期間中継続	557,607

(単位:千円)

番号	事業名	事業実施期間	見通し期間中の 総事業費概算
40	特別保育事業(こども園分)	期間中継続	195,900
41	特別保育事業(単独分)	期間中継続	381,870
42	特別保育事業(保育対策等促進事業分)	期間中継続	598,955
43	地域子育て支援センター事業(認可)	期間中継続	190,752
44	つどいの広場事業	期間中継続	118,200
45	乳幼児健康支援一時預り事業	期間中継続	163,943
46	一時預かり事業(認可)	期間中継続	245,645
47	認可外保育施設支援事業	期間中継続	120,656
48	認可外保育施設運営費支援事業	H29年度まで	286,520
49	保育士確保対策事業(離職抑制分)	H30年度まで	115,413
50	認可外保育施設支援事業(地方創生先行型)	期間中継続	160,820
51	那覇市都市モノレール整備基金積立金	期間中継続	1,020,313
52	那覇港管理組合負担金	期間中継続	2,583,935
53	那覇港管理組合補助金(沖縄振興特別推進交付金)	期間中継続	2,354,872
54	沖縄都市モノレール(株)追加出資金	H30年度まで	742,400
55	地籍調査事業	期間中継続	154,825
56	那覇市営住宅基金積立金	期間中継続	874,391
57	市営住宅等管理運営事業	期間中継続	1,690,472
58	小中一貫教育推進事業	期間中継続	267,980
59	特別支援教育充実事業(小・中学校)	期間中継続	735,015
60	小学校英語指導員配置事業	期間中継続	452,890
61	基礎学力向上のための学習支援事業	期間中継続	175,060
62	中学校英語指導員配置事業	期間中継続	148,895
63	中学校教科書・指導書の購入	期間中継続	109,496
64	小中学校貧困対策支援員配置事業	期間中継続	298,545
65	自立支援教室(きら星学級)事業	期間中継続	135,600
66	街頭指導(がいとうPolaris)事業	期間中継続	103,830
67	相談室(はりゆん)・適応指導教室(あけもどろ学級)事業	期間中継続	136,730
68	教育相談支援事業	期間中継続	178,310

普通建設事業

(単位:千円)

番号	事業名	事業実施期間	見通し期間中の 総事業費概算
1	那覇市複合施設建設事業(ともかぜ会館・保健センター)	H30年度まで	1,231,349
2	小禄支所建設整備事業	H29年度から	146,033
3	文化芸術発信拠点施設整備事業(パレット)	H28年度	230,721
4	新文化芸術発信拠点施設整備事業	期間中継続	11,348,946
5	伊江殿内庭園保存整備事業	期間中継続	167,573
6	なは産業支援センター機能強化事業(駐車場整備)	H29年度まで	270,000
7	住宅騒音防止対策事業	期間中継続	1,505,440
8	老朽化保育所増改築等補助金	期間中継続	2,247,285
9	待機児童解消加速化事業	H29年度まで	2,266,887
10	城西幼稚園園舎建設事業	H29年度まで	437,784
11	上間幼稚園園舎建設事業	H29年度まで	365,118
12	真和志幼稚園園舎建設事業	H28年度まで	332,269

(単位:千円)

番号	事業名	事業実施期間	見通し期間中の 総事業費概算
13	天妃幼稚園園舎建設事業	H29年度から	627,113
14	石嶺幼稚園園舎建設事業	H31年度まで	541,397
15	城南幼稚園園舎建設事業	H28年度まで	247,589
16	認可外保育施設改善費支援事業	H29年度まで	237,010
17	事業所内保育総合推進事業	H29年度まで	144,000
18	待機児童対策特別事業(認可外)	期間中継続	421,430
19	与儀保育所建設事業	H30年度	585,698
20	総合公共交通の推進事業	期間中継続	111,850
21	沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	期間中継続	2,599,298
22	市営住宅ストック総合改善事業	期間中継続	710,276
23	市営住宅ストック総合改善事業(防災安全)	期間中継続	2,275,549
24	宇栄原市営住宅建替事業	期間中継続	4,497,964
25	密集住宅市街地改善策整備事業	H29年度から	2,320,412
26	農連市場地区市営住宅整備事業	H30年度	1,931,659
27	地域居住機能再生推進事業	期間中継続	16,847,408
28	真地市営住宅建替事業	期間中継続	205,229
29	道路新設改良事業(防衛交付金)	期間中継続	175,000
30	道路新設改良事業(社会資本交付金)	期間中継続	763,170
31	道路新設改良事業(公共投資交付金)	期間中継続	384,187
32	交流オアシス整備事業	期間中継続	212,775
33	バス停上屋整備事業	期間中継続	170,415
34	歴史散歩道整備事業	期間中継続	447,468
35	首里金城町無電柱化推進事業	期間中継続	202,000
36	交通安全施設整備事業(特交金)	期間中継続	225,000
37	橋りょう長寿命化修繕事業	期間中継続	269,850
38	沖縄都市モノレール延長事業	H29年度まで	5,387,788
39	街路整備事業(公共投資交付金)	期間中継続	8,590,095
40	公園文化財発掘調査	期間中継続	629,044
41	公園整備事業(沖縄振興公共投資交付金)	期間中継続	4,385,139
42	公園整備事業(社会資本整備総合交付金)	期間中継続	1,102,108
43	モノレール・インフラ等修繕	期間中継続	293,571
44	亜熱帯庭園都市の道路美化事業	期間中継続	374,500
45	公園施設長寿命化対策支援事業	期間中継続	200,500
46	亜熱帯庭園都市の公園美化事業	期間中継続	200,305
47	市営住宅建替移転事業	H30年度から	123,591
48	市営住宅建替移転事業(補助金)	期間中継続	648,913
49	ポンプ車購入事業	期間中継続	308,818
50	高規格救急車購入事業	期間中継続	243,455
51	梯子車購入事業	H28年度	224,780
52	大型水槽車購入事業	H29、H32年度	142,550
53	生き活き人材育成支援施設整備事業	H30年度まで	1,029,094
54	那覇市民体育館イベント誘致機能強化事業	H30年度まで	170,126
55	那覇市営奥武山野球場老朽化抑制事業(塩害防止・長寿命化)	H30年度まで	271,374
56	小学校施設老朽化抑制事業(塩害防止・長寿命化)	期間中継続	890,341
57	借用校地購入事業(小学校)	期間中継続	326,814

(単位:千円)

番号	事業名	事業実施期間	見通し期間中の 総事業費概算
58	城西小学校屋内運動場建設事業	H29年度まで	582,496
59	真和志小学校屋内運動場建設事業	H28年度まで	538,196
60	上間小学校校舎建設事業	H29年度まで	2,242,196
61	中学校施設老朽化抑制事業(塩害防止・長寿命化)	期間中継続	917,930
62	借用校地購入事業(中学校)	期間中継続	529,384
63	城北中学校屋内運動場建設事業	H29年度まで	777,878
64	鏡原中学校屋内運動場建設事業	H29～H30年度	1,143,267
65	借用園地購入事業(幼稚園)	期間中継続	138,440
66	大名小学校屋内運動場建設事業	H28年度まで	348,644
67	石嶺小学校校舎建設事業	H31年度まで	2,943,455
68	高良小学校校舎建設事業	H30年度まで	3,238,711
69	天妃小学校校舎屋内運動場建設事業	H29年度から	901,031
70	垣花小学校屋内運動場建設事業	H31年度まで	710,191
71	真和志中学校校舎建設事業	H30年度まで	2,165,573
72	安岡中学校屋内運動場建設事業	H30年度から	341,742
73	開南小学校屋内運動場建設事業	H30年度から	233,221
74	若狭小学校校舎建設事業	H29年度から	532,170
75	学校施設耐震化事業(那覇中学校耐震改修)	H28年度まで	199,656
76	学校施設耐震化事業(壺屋小学校耐震改修)	H28～H29年度	173,206
77	学校施設耐震化事業(仲井真小学校耐震改修)	H28年度まで	216,880
78	学校施設耐震化事業(城南小学校耐震改修)	H29～H30年度	117,153
79	学校施設耐震化事業(安謝小学校耐震改修)	H29～H30年度	176,112
80	学校施設耐震化事業(古蔵中学校耐震改修)	H28～H29年度	209,797
81	学校施設耐震化事業(首里中学校耐震改修)	H28～H29年度	241,797
82	鏡原中学校校舎建設事業	H28年度まで	2,367,432
83	城南小学校水泳プール建設事業	H28年度まで	162,281
84	学校施設耐震化事業(城岳小学校耐震改修)	H29～H30年度	242,735
85	上間小学校屋内運動場建設事業	H29～H30年度	777,803
86	那覇中学校水泳プール建設事業	H29～H30年度	214,699
87	神原小学校屋内運動場建設事業	H30年度から	269,861
88	神原中学校校舎建設事業	H30～H31年度	714,253
89	学校施設耐震化事業(小禄小学校耐震改修)	H29～H30年度	227,188
90	学校施設耐震化事業(松島小学校耐震改修)	H28～H29年度	154,391
91	中学校空調機能復旧事業	H29～H30年度	319,252
92	鏡原中学校給食調理場改築事業	H28年度まで	374,081
93	上間小学校給食調理場改築事業	H29年度まで	385,526
94	高良小学校給食調理場改築事業	H30年度まで	430,656

6 中期財政見通しに反映していない主な事業

計画期間中の事業費や実施時期が未確定なため、中期財政見通しに反映できなかった主要事業として、以下の事業があります。

- ・奥武山サッカー場建設事業
- ・市立病院建て替え事業
- ・真和志支所、中央公民館・図書館、教育研究所の複合施設建設事業 等